

○村上智行委員長 続いて、二十一世紀クラブの質疑を行います。

なお、質疑時間は、答弁を含めて十分です。吉川寛康委員。

○吉川寛康委員 令和六年度の人口減少対策とその評価について伺います。

五つの政策運営の基本方向のもと、県民や事業者、国や市町村など多様な主体と連携・協働しながら、厳しい財政状況にあつてもめり張りのある予算配分に努めながら、令和六年度もビジョンに掲げる宮城の将来像の実現に向けて各種施策が展開されています。様々な県政課題がある中で、令和六年度の重点項目にも掲げた人口減少対策は待ったなしの最重要課題であり、従来の取組に加え、若者の県内定着や魅力ある就労環境の整備、女性活躍と子供・子育てを尊重する社会基盤の充実など、県人口の転出超過の是正をより強く意識した取組が強く求められているとともに、三十年間で約五十万人が減少すると推計されている現状の危機感をいま一度庁内でもしっかりと共有し、それぞれの部局で何ができるかを主体的に考え合いながら、部門横断の重要課題として結果にもこだわった取組を進めていく必要があると考えております。まずは、昨年度の人口減少対策の取組経過とその評価についての御所見をお伺いします。

○村井嘉浩知事 急激に進む人口減少は、我が県の将来に深刻な影響を及ぼすことが懸念され、私といたしましても大きな危機感を抱いております。そのため、令和六年度当初予算においては人口減少対策を重点項目の筆頭に位置づけ、自然増に向けた取組として不妊治療費に対する助成や産後ケア事業の受皿確保に向けた支援を新たに予算化したほか、社会増に向けた取組として、パッケージ型インターンシップの提供やものづくり企業を対象とした奨学金の返還支援制度などを打ち出しました。また、喫緊の課題である人手不足に対応するため、生産性向上に向けたDXの推進、外国人材の受入れ促進などにも取り組んだところであります。今後とも人口減少対策を県政の最重要課題と捉え、次世代育成応援基金も活用しながら、全庁挙げた取組を推進し、魅力あふれる持続可能な地域づくりを目指してまいりたいと思います。

○吉川寛康委員 さきにも述べましたが、人口減少の大きな要因の一つとして、若者を中心とした県外転出が挙げられます。特に、若い女性の県外転出は、人口減少に拍車をかけることにもつながることから、魅力ある就労環境の整備が急務であると考えます。近年、女性活躍推進法に基づき、厚生労働大臣に認定されることで認定マークの使用や

税制面等の優遇措置が受けられることとなるえるばし認定企業が増えてきており、若い女性が就労を考える際、職場の魅力を見いだす大きな指標にもなっておりますが、残念ながらこうしたえるばし認定企業は首都圏に集中している現状にあるため、若い女性の首都圏への転出の大きな要因にもなっております。したがって、就労環境の更なる整備を進めつつ、現在本県で三十八社にとどまっているこのえるばし認定企業を更に増やしていく取組もまた急務であり、若い女性の県内定着に向けた取組をより強力に進めていく必要があると考えますがいかがでしょうか。令和六年度の若者の県内定着の取組状況も含め、御所見をお伺いします。

○末永仁一環境生活部長　えるばし認定企業を増やしていくことは若い女性の県内定着を図る上で重要なものと認識しております。県では、県内企業で活躍しロールモデルとなる女性を紹介するポータルサイト「ずうっと宮城」において、県内えるばし認定企業を含めて掲載しているほか、認定を目指す企業に対し、社会保険労務士等の専門家を派遣し、認定取得を支援しているところでございます。我が県では独自に女性の力を生かす企業認証制度を設け、六百六十四社を認証しておりますが、そのうち、えるばし認定企業は二十一社に限られることから、今後更にえるばし認定企業が増加するよう積極的に支援してまいります。また、県では昨年度、女性応援プロジェクトとして、女子学生が県内企業を訪問するバスツアーを実施したほか、女性専用の更衣室や休憩室等の施設整備に取り組む企業に対し、補助を行いました。更に、学生と県内企業とのマッチングを目的としたインターンシップ情報サイトみやぎむすびを立ち上げるとともに、県内外の学生を対象に、複数の企業を体験できるパッケージ型インターンシップを開催いたしました。また、県外学生を呼び込む取組として、みやぎジョブカフェ東京サテライトの開設や、就職活動等に要した交通費や宿泊費への補助を行いました。人口減少対策は県政の大きなテーマであることから、今後とも若者の県内定着に向けて部局横断で積極的に取り組んでまいります。

○吉川寛康委員　次に、人口減少のもう一つの大きな要因として、女性の未婚化・晩婚化が挙げられます。ライフスタイルとして、結婚することだけが全てではありませんが、結婚して子供を授かり、子供の成長を見守りながら家族とともに心豊かに生活していくことは、昔も今も大切にすべき姿であります。未婚化・晩婚化の要因は様々ありますが、

出合いの機会の更なる創出と、家庭と仕事の両立を確保できる環境の整備がまずは必要であり、特に家庭と仕事の両立は本人の努力のみならず、就労先の理解と配慮が必要不可欠であるため、県として県内企業とも連携を強化し、家庭と仕事の両立を支援する企業の取組を積極的に支援するとともに、学校教育も含め、様々な場面で子育てをしながら社会で活躍している県内の方々を広く紹介するなど、女性のキャリア形成には結婚は不利といったような誤ったイメージを払拭していく必要もあると考えますが、いかがでしょうか。令和六年度の女性の未婚化・晩婚化対策の現状も含め、御所見をお伺いします。

○志賀慎治保健福祉部長 女性は、結婚や出産などのライフイベントによって生活環境が大きく変化しやすいという点がキャリア形成にも影響を及ぼしていると考えられています。職場環境の改善や支援体制の充実など、社会全体の意識改革とともにこうしたマイナスイメージを払拭する必要があると認識してございます。このため県では、高校生・大学生等を対象としたライフプランセミナーを開催して、結婚後も活躍している先輩社会人の紹介などを行うことにより、結婚や子育てに対する不安の軽減や、前向きなライフプランの形成を支援しているところでございます。御指摘のとおり今後とも未婚化・晩婚化への対策を含む人口減少対策について、企業や民間団体、高校・大学などの教育機関とも連携し、しっかりと取組を進めてまいりたいと考えてございます。

○吉川寛康委員 一次産業の担い手確保は、本県の基幹産業を守ると同時に、若者の県内定着を進めていく上でも極めて重要と考えます。昨年の令和の米騒動では、米価高騰という消費者目線の一点だけで論じられておりましたが、長らく続いてきた米価低迷の経過や経費高騰分さえもカバーし切れていない厳しい農家経営の現状等については全く配慮されてこなかった点については、反省すべき点多かったのではないかと考えます。一次産業を基幹産業とする我が県においては、農家の可処分所得向上を念頭に置きながら、同時に若者の県内定着をも意識した上で、今後の担い手確保施策を更に充実させていく必要があると考えますがいかがでしょうか。令和六年度の一次産業の担い手確保対策の現状と若者の県内定着の視点も含めた今後の対応についての御所見をお伺いします。

○石川佳洋農政部長 県では、これまで新規就農者の確保に向けましては、農業大学校での人材育成に加え、農活コンシェルジュによります県内外の若者等の就農相談や、新

規就農者への施設機械の導入支援等を行いますとともに、今年度新たに親子間での経営継承等につきましても支援の対象に加えたところでございます。また、農業改良普及センターによります技術指導や若手農業者の交流を通じて、情報共有や研さんを深めることで、新規就農者の定着を図りますとともに、営農発展段階に応じた支援により、経営安定に努めているところでございます。県といたしましては引き続き、若者等に対します農業の魅力発信と就農前から就農後まで切れ目ない支援を行うことにより、将来の地域農業を担う人材の確保・定着に取り組んでまいります。

○吉川寛康委員 若者の県内定着を進めていくためにも、県内企業への就職率を高めていく取組を進めていく一方で、自ら起業して地域貢献を考えている若者のニーズをしっかりとサポートしていく取組もまた重要と考えます。本県の企業支援については、必ずしも窓口が一本化されておりません。そしてまた、肝腎要の若者のニーズを的確に知る情報共有の場といったものもまだまだ踏み込む余地があるのだろうと思っております。愛知県では、スタートアップ支援に特化した新たな課が運営されておりますし、こうした行政の企業支援の関わりの度合いを若い子たちは大変注目しているというふうに伺っております。したがって、若者の起業については、行政の本気度が今まさに問われていると思いますので、本県においても若者目線に立ったタイムリーかつワンストップの起業支援環境を整備すべきと考えますが、いかがでしょうか。令和六年度の若者の県内での起業支援の取組状況も含め、御所見をお伺いします。

○中谷明博経済商工観光部長 起業には幅広い形態がございまして、事業内容や支援のニーズが異なりますために、県ではよりニーズに合った支援を行うためのワンストップ窓口としまして、テック系のスタートアップ——これは大きな成長を志向するような起業ですけれども、これに対してはテクスタ宮城を、地域密着型の創業に対しては、みやぎ創業サポートセンターを設置しております。テクスタ宮城では、大学等のシーズの事業化支援を中心に、主に投資家、それから地元企業とのマッチングを通じた成長支援を行っており、昨年度のマッチング件数は五十八件でございました。一方、みやぎ創業サポートセンターでは、事業コンセプトの明確化など創業に向けた初期の段階から事業計画の作成、国や県の融資制度の紹介などに対応しまして、昨年度は九十二件の相談のうち四件が創業につながったということです。創業相談のワンストップ窓口であ

るテキスト宮城、みやぎ創業サポートセンターの周知に一層努めるとともに、若者の起業に対してニーズをしっかりと踏まえて、支援してまいります。